

災害発生時における企業のニーズについて

②府内の個別企業ヒアリング調査

< 調査概要 >

- 趣 旨 府内企業のBCPの策定・運用状況や行政に対するニーズを把握し、京都BCP策定に資するため、渡辺座長による個別企業等の担当者へのヒアリングを10月から12月にかけて実施
- 調査企業 府内に本社を置く企業等 9社・団体（大部分が上場会社）

< ヒアリング結果 >

1 各社におけるBCPの策定・運用状況について

- 同時多発テロを契機に取組開始。社長中心の経営推進部門に組織を置いて推進
- 中越地震後のから全社横断的なプロジェクトで取組開始
- 「事業が1か月間止まるような危機事象が生じたらどうするか」との想定の下で、対策をまとめた。
- BCPは作成したが、作ったストーリーどおりにはいかないのが、その時の状況に応じて臨機に対応できることが重要
- マンパワーの確保が課題となるインフルエンザ対策については策定済。地震については生産拠点ごとに地域の実情に応じた対策を盛り込む予定
- 事業継続を図るマンパワー確保のため、従業員向けに72時間分の水、食料、毛布を備蓄
- 社員の帰宅困難の問題等、交通に関する情報収集が課題
- 事業継続の前提となる工場の耐震化や安否確認について進行中
- 安否確認システム、72時間分の備蓄、帰宅支援マップ作成等、ここ2年ぐらいで取組が進んだ。
- BCPは、経営企画部門が担当し、社内プロジェクトで取組開始。まず、モデルとして首都直下地震への対応案を策定予定。

2 東日本大震災等の対応及びそれを教訓にした課題

- ・ 東京本社で帰宅困難者が生じた。京都でも、事業所周辺に居住するものだけでなく、大阪、兵庫、滋賀からの通勤者が多く課題。
- ・ パンデミック（新型インフルエンザ）の対応の経験などから、社内にもある程度、対応できる体制ができており、東日本大震災でも一定の対応はとれた。
- ・ 中核工場のBCPモデルをその他の事業所にも広げるよう取組中に、拠点工場の1箇所が被災し実戦的な対応を経験。震度6強で即時停電し、3週間ストップしたが、急遽、モデル工場のBCPを基に対応して2週間目に一部稼働にこぎ着けることができた。
- ・ 震災後、取引先各社から、BCPの取組状況に関するアンケートが非常に多くなっており、今後のビジネスの進展を考えれば、少なくとも策定していることは当然という環境になりつつある。

3 事業継続を図る上での行政に対するニーズ

- ・ これまで行政からは応急対策等を進める上での要請を受ける立場が多かったことから、行政に対するニーズをあまり考えたことがなかった。しかし、京都BCPの趣旨を聞くと、連携は必要だと感じる。
- ・ 個別企業においてもBCPを策定し、できることは手を打っているが、企業の事業継続の面で、インフラ（電気、ガス、水道、道路等）の個別企業では対応しきれない部分について、優先復旧まではいかなくとも、行政側で復旧の目途などの情報を教えて欲しい。
- ・ 通信・水道・電気・道路等のインフラが確保できれば、自らのBCPで取組が行えるので、行政に対してはこれらのインフラの早期復旧をお願いしたい。
- ・ 災害時の情報収集について、どこに聞けば良いのか、どこで情報が入手できるのかわからない。自主自立で事業継続・復旧を行う意思があるが、そのための情報を行政からうまく提供してほしい。
- ・ BCP対応のためには、電気、ガス、水等ライフラインがいつ復旧するかがキーになる。災害時に最も心配なことであり、情報がほしい。
- ・ 震災時には、被災地の近辺の情報が京都からは全くとれず、苦勞した。復旧活動に本当に必要なローカル情報は、マスコミでは報道されないため、行政からこの種の情

報を提供できないか。企業側で必要となる情報でも、複数であれば情報ごとにバラバラに探さなければならなかった。企業からの窓口を集中し、全ての情報が行政の窓口で得られるようになれば便利である。各企業からも情報が集まってくるので、それらが情報共有されるような仕組みがあると良い。

- ・ 東日本大震災時にも燃料の供給が混乱したと聞く。停電に備え、自家発電機を整備しているが、そのための燃料の供給をスムーズに行えるよう、行政にお願いしたい。
- ・ 東日本大震災時には、被災した事業拠点を支援しようとしても、高速道路の通行規制が厳しく、即座には対応できなかった。行政には、高速道路の緊急時通行制限の緩和をお願いしたい。
- ・ 各企業に共通する問題だと思うが、事業拠点の最寄り駅が被災のため長期間使えなくなると、従業員が出勤できず、各社の事業復旧にも支障が出てくる。鉄道事業者等の取組についての支援をお願いしたい。
- ・ 全国の事業所から応援に来てもらう助っ人の宿泊先確保も早期復旧を進める上での課題と考えられる。この調整も行政が担うことが適当ではないか。
- ・ 個別のBCPが不十分な企業もある。その底上げのためBCPのセミナーを京都でも実施いただき、自社の計画をブラッシュアップできればと考える。

4 防災・事業継続における地域連携

- ・ 防災面で、行政が、各企業に対してどうして欲しいのかがわからない。これまで、このようなアプローチが少なかったが、できることは企業として支援していく心づもりはある。
- ・ 日頃から、近隣に立地する企業の担当者同士でコミュニケーションをとっており、災害時等にお互いのサポートが可能な、安心できるネットワークができている。例えば、共通課題である事業拠点最寄り駅の改修や地域の自治会との連携など、協同して対応している。
- ・ 近隣の自治会から、地域の企業に対し、災害時の連携の働きかけがあり、お互いに情報共有して協力しあえるよう話し合いを実施している。

